

2022年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月8日

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
 コード番号 7219 URL <https://www.hks-global.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 赤池 龍記

TEL 0544-29-1111

四半期報告書提出予定日 2022年4月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	3,930	4.9	277	117.0	344	106.2	326	175.6
2021年8月期第2四半期	3,745	5.3	128		167	280.2	118	231.7

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 341百万円 (162.4%) 2021年8月期第2四半期 130百万円 (164.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	230.85	
2021年8月期第2四半期	83.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	12,637	9,234	73.1
2021年8月期	12,483	8,978	71.9

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 9,234百万円 2021年8月期 8,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期		0.00		36.00	36.00
2022年8月期		0.00			
2022年8月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	5.4	481	29.1	550	20.6	453	28.6	320.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期2Q	1,600,000 株	2021年8月期	1,600,000 株
期末自己株式数	2022年8月期2Q	184,956 株	2021年8月期	184,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年8月期2Q	1,415,044 株	2021年8月期2Q	1,415,044 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、年明けより急速に感染が拡大したオミクロン変異株の影響により、まん延防止等重点措置の適用地域が一時36都道府県にまで拡大される等、経済への影響が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症への防疫と経済社会活動の両立を目指す施策により、個人消費や生産、設備投資等には持ち直しの動きがみられました。また先行きについても、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していくなかで、政府の各種政策の効果や海外経済の改善等により景気は持ち直していくと期待されています。海外経済については、中国の回復テンポにやや鈍化がみられるものの、米国や欧州では、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されるなかで景気は持ち直しております。ただし、感染拡大による影響や、半導体不足等の供給面での制約、原材料価格やエネルギーコストの上昇による世界的なインフレへの懸念に加え、ロシアによるウクライナへの侵攻を受けた政治的、軍事的、あるいは社会的な緊張の高まりなどに十分注意する必要があります。

このようななか、当社が主力とするアフターマーケット事業におきましては、新商品の投入効果や巣ごもり消費の影響等により、オイル類を中心とする用品系商材やターボ・エンジン関連商材、マフラー商材等が好調に推移しました。海外市場においても、船便の確保に課題は残るものの、引き続き米国や中国からの需要は旺盛であり、これらの影響からアフターマーケット全体の売上高は前年同期を上回りました。

アフターマーケット以外の分野では、コロナ禍や材料の供給制約の影響等により、委託企業の生産計画の先延ばしや開発計画の延期等で製品や受託開発の受注が滞り、足踏み状態が続いておりましたが、当第2四半期累計期間では、一部の製品で受注の遅れが解消に向かい始めるとともに、国内子会社の受託売上が伸び始めたこと等から売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,930百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

損益面では、原材料価格の高騰に加え、販売費及び一般管理費が、輸送費高騰による販売運送費の増加や前年度に控えていた広告宣伝費の増加等により前年同期比で70百万円増加しましたが、売上高の増加と、増産による工場稼働率の上昇等による売上総利益率の改善により、営業利益は277百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

経常利益は、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだこと等から344百万円（前年同期比106.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、土地の売却益計上等により326百万円（前年同期比175.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、12,637百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、6,420百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が283百万円、有価証券が満期償還等により299百万円それぞれ減少したものの、需要期に向けた備えとして製品、部品在庫の増加で棚卸資産が509百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、6,217百万円となりました。これは主に、売却等により土地が141百万円減少したものの、新規取組等により投資有価証券が398百万円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、3,403百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、2,230百万円となりました。これは主に、短期借入金が200百万円、未払法人税等が61百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、1,172百万円となりました。これは主に、長期借入金が247百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ256百万円増加し、9,234百万円となりました。これは主に、利益剰余金が241百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ31百万円減少し、1,977百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は140百万円（前年同期は662百万円の取得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額422百万円、法人税等の支払額103百万円等の資金の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益の計上額406百万円、減価償却費278百万円、売上債権の減少額163百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は425百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却額202百万円等の収入に対し、投資有価証券の取得額402百万円、有形固定資産の取得額213百万円等の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は152百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の増加額347百万円等の資金の増加要因に対し、短期借入金の減少額300百万円、配当金の支払額50百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日に公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日（2022年4月8日）公表の「2022年8月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,107	2,077,740
受取手形及び売掛金	1,208,617	924,640
有価証券	999,924	700,000
製品	1,185,110	1,535,667
仕掛品	238,179	353,428
原材料及び貯蔵品	550,453	594,303
その他	186,287	235,246
貸倒引当金	△5,116	△792
流動資産合計	6,418,563	6,420,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,765,527	1,710,579
機械装置及び運搬具(純額)	1,116,172	1,080,385
土地	2,188,288	2,047,228
リース資産(純額)	20,673	17,764
建設仮勘定	9,776	17,542
その他(純額)	75,327	82,543
有形固定資産合計	5,175,766	4,956,044
無形固定資産		
その他	133,907	122,871
無形固定資産合計	133,907	122,871
投資その他の資産		
投資有価証券	435,340	834,324
長期貸付金	10,744	11,176
その他	310,989	294,618
貸倒引当金	△1,439	△1,399
投資その他の資産合計	755,635	1,138,720
固定資産合計	6,065,308	6,217,636
資産合計	12,483,872	12,637,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	405,016	392,754
電子記録債務	593,847	569,876
短期借入金	809,172	609,168
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	99,398	38,389
賞与引当金	98,473	79,912
その他	588,239	534,495
流動負債合計	2,600,430	2,230,881
固定負債		
長期借入金	420,064	667,508
リース債務	15,825	12,683
役員退職慰労引当金	50,690	54,475
退職給付に係る負債	412,442	431,657
その他	6,400	6,400
固定負債合計	905,422	1,172,724
負債合計	3,505,852	3,403,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,469,702	7,711,459
自己株式	△350,787	△350,787
株主資本合計	8,960,664	9,202,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,408	42,219
為替換算調整勘定	△28,053	△10,375
その他の包括利益累計額合計	17,354	31,844
純資産合計	8,978,019	9,234,265
負債純資産合計	12,483,872	12,637,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	3,745,810	3,930,822
売上原価	2,294,582	2,259,525
売上総利益	1,451,228	1,671,296
販売費及び一般管理費	1,323,175	1,393,473
営業利益	128,052	277,823
営業外収益		
受取利息	3,608	3,433
受取配当金	2,793	2,930
貸倒引当金戻入額	461	4,404
為替差益	22,054	41,656
その他	12,722	17,088
営業外収益合計	41,639	69,512
営業外費用		
支払利息	2,351	2,255
その他	236	505
営業外費用合計	2,587	2,761
経常利益	167,104	344,574
特別利益		
固定資産売却益	1,938	61,419
投資有価証券売却益	-	824
補助金収入	4,927	-
特別利益合計	6,865	62,243
特別損失		
固定資産売却損	-	153
固定資産除却損	972	463
特別損失合計	972	616
税金等調整前四半期純利益	172,998	406,201
法人税、住民税及び事業税	34,263	44,963
法人税等調整額	20,207	34,570
法人税等合計	54,471	79,533
四半期純利益	118,526	326,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,526	326,667

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
四半期純利益	118,526	326,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,268	△3,188
為替換算調整勘定	9,212	17,678
その他の包括利益合計	11,481	14,489
四半期包括利益	130,008	341,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	130,008	341,157
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,998	406,201
減価償却費	299,349	278,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△461	△4,404
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,919	△18,561
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,785	3,785
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,570	19,135
受取利息及び受取配当金	△6,401	△6,363
支払利息	2,351	2,255
為替差損益(△は益)	△579	△4,844
有形固定資産除売却損益(△は益)	△965	△60,802
売上債権の増減額(△は増加)	△194,405	163,297
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,796	△422,901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,926	△60,722
仕入債務の増減額(△は減少)	292,851	△41,637
その他の流動負債の増減額(△は減少)	130,266	△18,602
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,950	△11,706
その他	△176	△1,436
小計	658,181	221,328
利息及び配当金の受取額	6,296	7,633
利息の支払額	△2,190	△2,310
法人税等の支払額	△28,398	△103,677
法人税等の還付額	28,359	17,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	662,248	140,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△116,735	△213,206
有形固定資産の売却による収入	20,729	202,487
無形固定資産の取得による支出	△21,324	△13,931
投資有価証券の取得による支出	△1,727	△402,190
その他	△240	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,299	△425,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入れによる収入	40,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△146,706	△152,560
リース債務の返済による支出	△3,141	△3,141
配当金の支払額	△42,385	△50,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,232	△6,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,450	13,579
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,166	△277,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,890	2,255,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,009,056	1,977,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、従来国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、引き続き出荷時に収益を認識することとしております。また、輸出販売においては船積み時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。そのほか、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155,399千円減少し、売上原価は92,521千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49,953千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は33,969千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。